

労政時報

障害者雇用特集

障害者雇用をどう進めるか (清水建設/DMM.com)

実務解説

障害者雇用促進法等の改正を機に考える
これからの障害者雇用

企業事例

SOMPOホールディングスの
新人事制度

実務解説

労働者のプライバシー等に配慮した
個人情報取り扱いの実務

実務解説

実践! 人事データ活用のノウハウ

インタビュー: これからの人事を考えるシリーズ

先進企業の人事トップインタビュー

第6回・完 カゴメ株式会社 常務執行役員CHO(最高人事責任者) 有沢正人氏



労働法令

令和6年4月1日から労働条件明示および裁量労働制に関するルールが改正

労働判例

嘱託職員への期末・勤勉手当、扶養手当の不支給は労契法20条違反ではないが、年末年始休暇および夏期休暇を付与しないことは同条違反
(社会福祉法人紫雲会事件 宇都宮地裁 令5.2.8判決)

相談室 Q&A

- 採用活動に当たり、応募者のSNSの裏アカウントを調査することは問題か
- 工場閉鎖により整理解雇を行う場合、パートタイマーやアルバイトについても配転の検討・打診をする必要はあるか
- メンタルヘルス不調を理由に出張を拒否する社員にどう対応すべきか
- 上司からの指示がない時間外労働に対し、業務命令違反として懲戒することはできるか
- SNSで会社を誹謗中傷する内容を投稿した社員を懲戒処分できるか
- パワハラが原因で突発性難聴を発症したと申し出てきた社員にどう対応すべきか
- コアタイムなしのフレックスタイム制適用者に固定残業代制を導入する場合、どのような点に留意すべきか
- 時間外労働が過労死ラインを超えなくても、会社は安全配慮義務違反の責任を問われるか

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(94)
配置転換

- 8 **ニュース 労政ニュース**
フリーランス・事業者間取引適正化等法が可決・成立／
出産育児一時金の支給額引き上げ等、健康保険法等の一部を改正する法律が可決・成立／
新型コロナの5類感染症移行後の対応と考え方について公表 等
- 10 **労働法令 ここに注目 労働法令のポイント**
令和6年4月1日から労働条件明示および裁量労働制に関するルールが改正
- 16 **労働判例 労働判例SELECT**
嘱託職員への期末・勤勉手当、扶養手当の不支給は労契法20条違反ではないが、年末年始休暇および夏期休暇を付与しないことは同条違反（社会福祉法人紫雲会事件 宇都宮地裁 令5.2.8判決）
【お知らせ】「労働判例一覧（令和5年1月分）」：本号はお休みさせていただきます。
- 18 **特集1 障害者雇用特集**
障害者雇用をどう進めるか
障害者雇用率の引き上げ、対象労働者の拡大を見据えた雇用促進、人材活用のポイント
企業事例
19 **障害者雇用事例**
障害者が定着する就業環境を整え、戦力化を図る2社の取り組み
- 23 **清水建設**
障がい者と配属部署のマッチングに配慮。
経営トップとの協働により、ソフト・ハードの両面で就業環境を整備
- 33 **DMM.com**
専門部署を立ち上げ、障がい者がリモートワークで働く環境を整備。
事業に貢献する障がい者雇用を目指す
- 実務解説**
43 **障害者雇用促進法等の改正を機に考える**
これからの障害者雇用
特定短時間労働者の実雇用率算定、法定雇用率の引き上げ等に関する実務への影響
山本一貴 Yz法律事務所 代表弁護士
- 56 **特集2 人事制度事例シリーズ**
SOMPOホールディングス
会社・社員のパーパス融合を意識した“キャリア自律型”の人事制度を運用。
職務記述書でミッション、スキルを可視化し、社内公募制度で配置
- 70 **特集3 実務解説**
労働者のプライバシー等に配慮した個人情報取り扱いの実務
情報取得時の留意事項と、プライバシーの侵害に当たらない対応のポイント
北山昇 弁護士 森・濱田松本法律事務所

81

特集4 実務解説

実践！ 人事データ活用のノウハウ

人事データを戦略的に生かし、具体的な人事諸施策につなげる

熊倉佑哉 株式会社浜銀総合研究所 情報戦略コンサルティング部 主任研究員

94

特集5 インタビュー

これからの人事を考えるシリーズ 先進企業の人事トップインタビュー

第6回(完) カゴメ株式会社

常務執行役員CHO(最高人事責任者) 有沢正人氏

人的資本経営の開示に対応するには、ステークホルダーの視点が必要。
これからの人事担当者は、マーケティングと財務の知識を身に付けるべき

104

相談室Q&A

- 採用活動に当たり、応募者のSNSの裏アカウントを調査することは問題か……104
- 工場閉鎖により整理解雇を行う場合、パートタイマーやアルバイトについても配転の検討・打診をする必要はあるか……106
- メンタルヘルス不調を理由に出張を拒否する社員にどう対応すべきか……108
- 上司からの指示がない時間外労働に対し、業務命令違反として懲戒することはできるか……110
- SNSで会社を誹謗中傷する内容を投稿した社員を懲戒処分できるか……112
- パワハラが原因で突発性難聴を発症したと申し出てきた社員にどう対応すべきか……114
- コアタイムなしのフレックスタイム制適用者に固定残業代制を導入する場合、どのような点に留意すべきか……116
- 時間外労働が過労死ラインを超えなくても、会社は安全配慮義務違反の責任を問われるか……118

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(94) 配置転換

家永 勲 弁護士 弁護士法人ALG & Associates 執行役員